

平成26事業年度 附属明細書

I. 収入・支出明細書

(1) 一般勘定

一般勘定 収入明細書

科目	金額	説明
	円	
(款)当初拠出金資産運用収入 (項)受取利息	26,113,284	債券利金・定期預金利息
(款)当初拠出金資産取崩	61,562,468	
(款)その他の経常収入	4,034,333	敷金返戻金、還付加算金
(款)還付法人税等収入 (項)還付法人税等収入	3,481,317	法人税等還付分
合計	95,191,402	

一般勘定 支出明細書

科目	金額	説明
	円	
(項) 当初拠出金資産繰入	33,628,934	
(項) 一般管理費	60,352,468	
(目) 役職員給与	26,386,425	職員給与
(目) 諸謝金	2,099,323	運営委員・オブザーバー・監事謝金
(目) 旅費交通費	117,833	交通費
(目) 事務費	29,605,187	オフィス賃借料、外部データ等取得費用、システム管理費等
(目) 租税公課	2,143,700	法人事業税等
(項) 法人税等		
(目) 法人税、住民税及び事業税	1,210,000	法人住民税均等割
合計	95,191,402	

Ⅱ. 収益・費用明細書  
(1) 一般勘定

一般勘定 収益明細書

科目	金額	説明
	円	
(経常収益)		
受取利息	17,273,749	当初拠出金資産運用収益(有価証券運用収益・定期預金利息)
その他の経常収益	6,527	還付加算金
合計	17,280,276	

一般勘定 費用明細書

科目	金額	説明
	円	
(経常費用)		
一般管理費	61,845,662	
役職員給与	26,937,900	職員給与
諸謝金	2,099,323	運営委員・オブザーバー・監事謝金
旅費交通費	117,833	交通費
事務費	26,626,547	オフィス賃借料、外部データ等取得費用、システム管理費等
租税公課	2,143,700	法人事業税等
減価償却費	3,920,359	固定資産減価償却費
その他の経常費用		
その他の経常費用	173,746	オフィス原状回復費用：26年度分（12ヶ月分）
(法人税等)		
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	1,241,838	法人住民税均等割等
合 計	63,261,246	

### Ⅲ 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(1) 一般勘定

(単位：円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額 (償却原価含)	期末残高	減価償却 期首累計額	当期償却額	減価償却累計額	差引期末残高
有形固定資産	建物	2,993,865	0	0	2,993,865	2,881,598	29,937	2,911,535	82,330
	器具備品	4,362,246	0	0	4,362,246	3,353,776	372,614	3,726,390	635,856
	計	7,356,111	0	0	7,356,111	6,235,374	402,551	6,637,925	718,186
無形固定資産	ソフトウェア	12,401,375	2,979,504	0	15,380,879	2,254,438	3,517,808	5,772,246	9,608,633
	電話加入権	346,500	0	0	346,500	-	0	-	346,500
	計	12,747,875	2,979,504	0	15,727,379	2,254,438	3,517,808	5,772,246	9,955,133
投資その他の資産	当初拠出金資産	10,185,690,106	33,628,934	※2 78,677,801	10,140,641,239	-	-	-	10,140,641,239
	敷金	5,927,226	0	※3 4,201,552	1,725,674	-	-	-	1,725,674
	計	10,191,617,332	※1 33,628,934	82,879,353	10,142,366,913	-	-	-	10,142,366,913

※1 当初拠出金運用収入に係る繰入

※2 内訳

当初拠出金資産取崩額 61,562,468

運用有価証券に係る償却原価 17,115,333

※3 内訳

その他経常費用（オフィス原状回復費用：26年度分） 173,746

敷金の一部返戻（敷金の改訂） 4,027,806